

事務事業評価表

○基礎情報

課名		スポーツ健康課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	14	いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる	鈴木 亨 大川 哲裕	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				13	1			1	5,147	39

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
市営体育施設の利用者数	517,880人	548,400人	524,502人	598,250人	541,602人	545,456人
健康事業への参加者数	1,371人	1,550人	1,312人	1,541人	1,580人	1,656人

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	神奈川県体育施設協会に係る事務	県下の社会体育施設と相互に情報交換や研究協議を行うことにより合理的な施設管理、管理技術の向上を図る。	自治事務				0.03	一般	6 ----- 6	会議参加回数	2回	2回	S	
2	茅ヶ崎市スポーツ振興基本計画の推進	いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる。	自治事務	●			0.24	一般	1,517 ----- 1,547	審議会開催回数	6回	6回	S	
3	茅ヶ崎市スポーツ推進委員の育成・支援	スポーツ推進に必要な指導者を育成するため、研修会や講習会等を開催し、指導者としての資質の向上を図る。	自治事務				0.24	一般	4,398 ----- 3,833	スポーツ推進委員数	76人 (規則改正に伴いH27.4.1より97人)	84人	S	
4	総合型地域スポーツクラブの育成	総合型地域スポーツクラブの継続活動に向けて、既存の活動団体の支援を行うとともに、市民への周知を図るため、啓発活動を行う。	自治事務				0.12	一般	40 ----- 0	活動種目数	20種目	20種目	S	
5	各種体育大会等の開催	市民の健康の保持増進及び体力の向上を図るため、市総合体育大会、各種事業等を開催し、スポーツに親しむ機会を提供する。	自治事務	●			1.04	一般	5,996 ----- 5,915	市総体・各種大会等開催回数	46回	46回	S	
6	ジュニアスポーツ事業への負担	青少年のスポーツ活動の普及・奨励を図るため、子どもを対象としたスポーツ事業を実施する。	自治事務				0.04	一般	297 ----- 12	開催種目数	1回	1回	S	
7	各種大会等選手役員派遣事業	かながわ駅伝競走大会に選手・監督を派遣するとともに全国大会等に出場する選手・監督に祝金を交付し、市民のスポーツ水準の向上を図る。	自治事務				0.59	一般	1,390 ----- 1,163	出場祝金交付件数	93件	71件	A	

8	関係団体への助成	スポーツ推進を図るため、体育協会等6団体の事業に対し、補助金を交付する。	自治事務				0.25	一般	2,240 ----- 2,239	補助団体数	6団体	6団体	S	
9	体育施設の管理・運営	指定管理者である(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との協議を随時行うとともに、適切な管理に対する指導を行い、市民サービスの向上を図る。	自治事務	●			0.36	一般	132,892 ----- 76,175	モニタリングによる実地調査回数	4回	4回	S	●
9-2								繰越	53,782					
10	柳島しおさい広場の移管	県施設である柳島しおさい広場の移管	自治事務				0.23	一般	6,000 ----- 5,375	柳島しおさい広場移管に向けた調整	6回	6回	S	
11	体育館の管理・運営	指定管理者である(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との協議を随時行うとともに、適切な管理に対する指導を行い、市民サービスの向上を図る。	自治事務	●			0.18	一般	121,898 ----- 121,613	モニタリングによる実地調査回数	4回	4回	S	●
12	茅ヶ崎市総合体育館駐車場有料化事業	利用者の利便性の向上や目的外利用の観点から駐車場の有料化を行い、市民文化会館等との一体的な利用を図る。	自治事務				0.00		0 ----- 0	駐車場の有料化の実施	駐車場の有料化の実施	行政拠点地区駐車場有料化事業として、安全対策課の取り組みとなったため実績なし	実績なし	
13	屋内温水プールの管理・運営	指定管理者である(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との協議を随時行うとともに、適切な管理に対する指導を行い、市民サービスの向上を図る。	自治事務	●			0.14	一般	98,932 ----- 80,325	モニタリングによる実地調査回数	4回	4回	S	
13-2								繰越	17,280					
14	学校体育施設開放事業	スポーツ活動に対する欲求の高まりやスポーツ施設の不足などの地域住民の要望に応えるため、学校教育に支障がない範囲で学校の体育施設の効果的な利用を推進する。	自治事務	●			0.83	一般	32,497 ----- 31,563	小中学校開放校数	23校	23校	S	
15	(仮称)柳島スポーツ公園整備事業	・総合競技場、多目的広場、テニスコート等の広域的なスポーツ・レクリエーション拠点としての整備を行う。 ・周辺の自然環境と調和した緑地整備、災害時の広域避難場所としての機能を有する施設整備を行う。 ・PFI事業により民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する。	自治事務	●			4.03	一般	487,823 ----- 186,521	事業の進捗状況	整備工事の実施	整備工事の実施	S	
15-2								繰越	35,136					
16	健康教育事業	健康教室等により壮年期からの生活習慣病予防及び健康増進を図る。	自治事務				2.59	一般	1,781 ----- 1,658	事業及び教室の実施回数	88回	88回	S	
17	栄養改善事業	食と健康に関する市民活動を推進し、健康づくりと生活習慣病予防を図る。	自治事務				0.91	一般	558 ----- 538	栄養改善教室開催回数	24回	24回	S	
18	歯科保健事業	歯科衛生に関する知識の普及を行い、市民の健康増進を図る。	自治事務				0.17	一般	412 ----- 412	イベントの開催数	1回	1回	S	
19	健康増進計画の推進	茅ヶ崎市健康増進計画の改訂、歯および口腔の健康づくり推進計画の策定を行う。	自治事務	●			0.60	一般	2,668 ----- 2,371	健康増進計画の進行管理(委員会開催数)	2回 (3回)	4回	S	

20	食育推進計画の推進	第2次茅ヶ崎市食育推進計画の進捗管理を行う。	自治事務				0.20	一般	233 ----- 184	食育推進計画の進行管理(委員会開催数)	2回 (3回)	2回	S	
21	食育推進事業	食育に関する知識の普及を行い、市民の健康増進と地域活動の活性化を図る。	自治事務	●			0.65	一般	923 ----- 865	教室開催数	3回	3回	S	
22	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.33	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
23	庁内共回事務	-	自治事務				0.67	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						14.44	予算	902,501					
								決算	522,315					
								繰越	106,198					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>スポーツ健康課の事業数は、「災害応急活動」「庁内共回事務」を除き21事業である。指標の達成状況では、19事業が、「S」であり、各種大会等選手役員派遣事業が「A」となっている。このことから、概ね順調に事業が実施できたものと考ええる。事業の成果については、施策目標のスポーツと健康のための環境をつくる方向性へ向かっているという点については、成果が上がっているものと考えられるが、さらにその先の政策目標「多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐむまち」へつながる成果となっているかについては、短期的に評価することは難しい。今後も、大きな目標を意識した成果について考慮し事業を進める必要がある。</p> <p>職員の時間外勤務については、一人あたりの月平均が39時間と庁内においても多い状況である。体育館の休館日は、一月の内、第2月曜日1日だけであり、職員の勤務もそれにあわせて、土日祭日においても2名ずつの出勤体制を取っている。週休日は事前に設定しているが、庁内他課や関係団体との連携や会議のため、週休日での出勤が重なることも時間外勤務増加の要因のひとつとなっている。また、現在(仮称)柳島スポーツ公園整備事業について従事職員数が他の事業と比べて突出しているが、それによって、他の事業へ人員を割り当てることができないことも、時間外勤務増の要因である。さらに、健康づくり担当が平成29年度からの保健所設置に伴い業務人員ともに移管される。(仮称)柳島スポーツ公園完成後についても新たな施設の管理運営の他、老朽化したスポーツ施設等についての改修などの課題は、今後より一層の取り組みが必要とされるため、(仮称)柳島スポーツ公園完成後のスポーツ健康課の業務について検討を進めることが重要となる。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		